

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 黒部市 (都道府県: 富山県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	結婚に対する取組			
関連事業メニュー	2.1.3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組			
個別事業名	黒部市結婚支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	H29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,100,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>・黒部市の人口は1990年(平成2年)の43,754人をピークに減少傾向が続いている。2020年(令和2年)国勢調査による本市の人口は39,638人と、30年間で4,116人減少しており、加えて2015年から2020年の5年間でこれまで以上に減少幅が大きくなってきている。</p> <p>・「第2次黒部市総合振興計画前期基本計画(2018年度~2022年度)では、基本方針4「健やかで笑顔あふれる、ぬくもりのあるまちづくり」の施策区分①「保健・医療の充実」⑤「子育て支援の充実」において、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供し、地域で安心して子どもを産み育てられる環境の整備を推進している。</p> <p>また、基本方針6「市民と行政がともに支えるまちづくり」の施策区分①「市内外との連携・交流の促進」において、本市で出会い、住み続けるための契機づくりを推進している。さらに、「第2期黒部市総合戦略」(2020年度~2022年度)では、基本目標Ⅲ「結婚・出産・子育ての希望が叶う地域をつくる」の基本方針Ⅲ-①「結婚・出産・子育て環境の充実」のなかで男女の出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のないさまざまな支援に取り組んでいるものの、本市の未婚率(15歳以上)は2020年国勢調査によると、男性が31.1%、女性が17.9%と女性より男性の未婚率が高い。また、2015年国勢調査時より未婚率は男女とも上昇している。</p> <p>・本市では、上記基本方針の下、総合的な結婚支援の取組を展開することとしており、本個別事業は、少子化対策の一環として、結婚支援体制を強化し、地域全体で結婚支援の機運を高めながら、さまざまな出会いの場を創出し、数多くのマッチングを目指すものである。</p>			
(個別事業の内容) ※(注)3	<p><現状と課題></p> <p>平成20年ごろから民間団体等による婚活イベントなど散発的に実施されていたが、市事業としては平成29年度に結婚支援事業を立ち上げ、独身男女の結婚を応援する体制づくりやお見合い引き合わせなど、さまざまな取組を実施してきた。しかしながら、マッチングしてもその後の交際が長続きせず、成婚までなかなか至っていないのが現状である。</p> <p>また、結婚支援希望者への登録数は、これまでの様々な取組により、令和2年3月末の39名から、令和3年12月末には81名(男性55名女性26名)に増えたものの、女性の登録者が少ないことに加え、婚活イベントへの女性参加者が集まりにくく、新たなマッチングが生まれにくい。</p> <p><課題への対応></p> <p>独身男女に、イベント情報誌やSNSへ情報掲載することで本事業のPRを図るとともに地域全体で結婚への機運を醸成する。交際⇒成婚に至るには、独身男女自身の気づき、行動が重要であり、本気で婚活に取り組む方に対し身だしなみやコミュニケーションスキル向上などブラッシュアップ講座などを婚活イベントと連動して実施する。</p> <p>また、婚活とうたわず、共同作業などを通して意識せず交流から始められる出会いの場を設定し、若い世代の参加も促す。将来的には結婚を望むものの婚活に踏み出していない独身男女が企業等に多く存在することから、企業や各種団体、飲食店等と連携協力し結婚支援希望者の掘り起こし、社会全体として婚活を応援する機運醸成を行う。企業や各種団体のイベント時に事業PRを図るとともに、団体等と連携したイベント時に登録窓口を開設させていただくなど登録者の確保に努める。</p> <p><取組内容></p> <p>本個別事業では、結婚支援希望者の意識向上、レベルアップを図るブラッシュアップ講座を実施する。上記取組と、様々な形の独身男女の出会いの場創出事業を有機的に連動させ、マッチングから交際、成婚へとつなげる。</p> <p>①結婚支援プロジェクト委員会、結婚支援相談員及び結婚応援サポーター「こいサポ」による支援体制の強化</p> <p>結婚応援サポーター「こいサポ」は、結婚支援希望者の発掘やお見合いの引き合わせ、結婚支援希望者のフォローなどを行っている。お見合いの引き合わせ時に加え、交際後の進捗伺いなど登録者の意向に沿ったきめ細かいフォローを実施するとともに、自身がサポートしている登録者の進捗状況を「こいサポ」全体で情報共有するため定期的に連絡会議を実施する。引き続き新たなサポーターの確保に努めるとともに、本事業に賛同して下さる企業の中にサポーターが配置できないか検討する。</p> <p>また、結婚支援相談員は、携帯電話による相談対応に加えて、毎月3回対面による相談窓口を開設している。</p> <p>さらに、結婚支援プロジェクト委員会では、「こいサポ」コアメンバーと結婚支援相談員と行政が一体となり、マッチング状況や婚活イベントの企画連携など情報共有・連携を強化し、婚活に関わるセミナーや独身男女出会いの場事業などは散発的に実施するのではなく、効果的な時期に関連付けて開催するなど調整を図っていく。情報発信は、本事業のPRに加え、新規登録者確保にもつながるよう、20代から40代をターゲットとした県内のイベント情報等が掲載される情報誌へ記事を掲載し、集客につなげる。</p> <p>・情報掲載先 県内イベント情報誌 訴求対象 20代~40代 ・情報掲載回数 事業の効果的な時期を見て、年間3回記事掲載 A4 1/2頁 @55,000×3回</p>			
個				

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	富山県で行っている結婚支援事業と連携を図り、イベント情報などを県のポータルサイトに掲載してもらうほか、県内の公共施設や「とやまマリッジサポートセンター」内にチラシ等を配置してもらうなど、連携を図る。
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	黒部商工会議所や黒部市農協、男女共同参画黒部市連絡会など各種団体や企業などに事業PRや参加者募集のチラシ配布やポスター掲示など協力していただくほか、各団体等が開催するイベント等で本事業のPRブースを設置させていただくなど連携を図る。
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。